

自由民主党要望項目一覧

令和4年度9月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>民主主義の維持と安心・安全な県民生活の堅持に向けて、本県においても人身傷害等をはじめとする犯罪の根絶と基本的人権が尊重される思いやり・支え愛の社会づくりを基盤とした県政の推進に引き続き努めていただきたい。</p>	<p>様々な相談の受け皿づくり、基本的人権が尊重される思いやり・支え愛の社会づくりは非常に重要であり、県政の基本として進めてまいりたい。</p>
<p>1 新型コロナウイルス感染症から重症化リスクの高い方を守る取組について</p> <p>B A. 5 系統のオミクロン変異株による全国的な感染爆発とも言える今般の第7波の経験から、当面の対応とともに高齢者など重症化リスクの高い方々を中心に県民の命と健康を守るよう取り組むこと。</p> <p>特に感染しやすさや症状の傾向に沿って、濃厚接触者となり得る同居家族への抗原検査キットの供給や在宅療養者の健康観察体制構築などが急がれる状況を踏まえて、陽性者の適切な療養環境を整備すること。</p> <p>また、医療機関や保健所の負担軽減を国に働きかけるなど機能維持を図るとともに、若年者等に対する3回目及び対象者に対する4回目、あるいは今後開始予定とされるオミクロン対応のワクチン接種促進のほか、これまでの感染態様やクラスター発生形態などの傾向を踏まえた情報発信による注意喚起を含め、引き続き適時適切な対応に努めていただきたい。</p>	<p>国による全数把握の見直し方針を踏まえ、B A. 5 の特性に応じ、陽性者の安心を確保しつつ、高齢者など重症化リスクの高い方々をはじめとして生命を守る対策に注力した取組を行っていく。</p> <p>具体的には、本県独自の新システムにより、従来よりも手続きの省略化が図れることから、重症化リスクのある方を医療機関と連携して重点的に対応し、重症化リスクの低い方においても、「陽性者コンタクトセンター」を新たに設置して、これまでの支援を格段に迅速化する。さらに、医療施設対策チーム、社会福祉施設対策チームなどの機能別クラスター対策チームによりクラスター対応の重点化・専門化を図る。</p> <p>また、鳥取方式で在宅療養を支える「家族みんなで健康システム」の構築により、診療・検査医療機関において有症状者の診察・検査・診断を行うとともに、当該陽性者の同居家族用に検査キット配布を行い、その後に発症した場合の診療、健康観察を含め一体的に対応を行うことで、陽性者家族に対して切れ目なく適時適切な医療提供を実施していく。</p> <p>医療機関や保健所の負担軽減については、全国知事会を通じ、国に要望してきたところ、感染者の発生届の対象範囲を高齢者やハイリスク者に限定するなどの見直しが行なわれた。ワクチン接種については、今後もワクチン接種体制協議会において市町村や医師会等の関係団体と意見交換を行い、引き続き連携・協力して円滑な接種に向けて取り組んでいく。また、感染態様やクラスター発生形態の傾向については、これまでも、ホームページ等で随時情報発信してきたところであるが、引き続き県民への注意喚起に繋がるよう適切な情報発信に努めてまいりたい。</p> <p>【9月補正】 ・新型コロナB A. 5 等対策強化事業</p> <p style="text-align: right;">9, 260, 000千円</p>

要望項目	左に対する対応方針等
<p>2 燃油・物価高騰等に伴う事業者・生活者支援について</p> <p>長引くコロナ禍と併せて、折からの燃油・物価高騰や円安の長期化に伴い、消費の冷え込みや企業活動の停滞など地域の社会経済活動の回復への阻害が懸念され、とりわけ養鶏など畜産農家においては配合飼料価格が過去最高の値上げとなるなど急激に経営が圧迫されている。こうした実情を鑑み、改めて生活困窮者や中小・小規模事業者等に対する支援を中心に、5月補正予算における総合緊急対策の積み増しやつなぎ支援を含め、引き続き自立・再生を促すための切れ目のない支援を行うこと。</p> <p>中でも特に業種を問わず事業者の事業継続に向けた資金需要に対する機動的な対応のため、借換資金などの融資枠拡大等、追加の経営支援対策を講じること。</p>	<p>生活困窮者に対する切れ目のない支援について、電気代等の高騰が継続している状況を踏まえ、5月補正予算で措置した光熱費助成の追加実施を9月補正予算で検討している。</p> <p>農畜漁業者への支援については、7月からの配合飼料価格が過去最高の値上げとなり、想定以上の飼料価格の高騰とコロナ禍で畜産物価格への転嫁も難しい中、養鶏を含めた全ての畜産経営を守るため9月補正予算による対応を検討している。</p> <p>また、肥料価格の高騰等による農業経営等への影響に対応するため、国の肥料価格高騰対策を踏まえた県独自の支援策を9月補正予算で検討するほか、経営維持のための運転資金の低利融資に係る融資対象及び融資枠の拡大について、JAグループと連携して検討している。更に、沿岸漁業者に対する出荷用発泡箱の価格高騰分の支援及び中小漁業者等向けの無利子融資の受付延長についても、9月補正予算で検討している。</p> <p>中小・小規模事業者等については、コロナ禍に加え、エネルギー・原材料価格高騰が幅広い業種に影響していることを踏まえ、5月補正予算の総合緊急対策から切れ目のない支援を行うため、売上や利益が減少した事業者が取り組む販売促進や機器導入等への支援、賃金引上げに取り組む事業者支援、飲食店向けのお食事クーポン券の拡充等について、9月補正予算による対応を検討している。</p> <p>更に、市町村と協調し最大3年間無利子となる地域経済変動対策資金により、借換も含めた資金繰り支援を行っているところであるが、燃油・物価高騰や円安が長期化しているため、融資枠を30億円から60億円に拡大、申請期限を本年9月末から来年3月末まで延長して支援を継続することについて、9月補正予算による対応を検討している。</p> <p>【9月補正】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者緊急支援事業 119,000千円 ・畜産経営緊急救済事業 470,000千円 ・肥料価格高騰緊急対策事業 220,000千円 ・農業金融利子補給等総合支援事業 融資枠2億円→6億円 ・漁業用資材高騰対応緊急支援事業 10,000千円 ・新型コロナ第7波・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業 802,000千円 ・賃金アップ環境整備応援補助金 100,000千円 ・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業 160,000千円 ・燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 1,000千円 <p style="text-align: right;">(融資枠30億円→60億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナから立ち上がる観光支援事業 1,000,000千円 ・鉄道事業者に対する新型コロナウイルス対策支援事業 17,000千円

要望項目	左に対する対応方針等								
<p>3 新型コロナ対策と地域経済回復に向けた地方財政充実強化と需要喚起策について</p> <p>引き続き新型コロナ感染症対策を図りつつ医療提供体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の機動的な措置を国に対して働きかけること。</p> <p>併せて、当面の燃油・物価高騰対策、事業者の事業継続、生活者を含めた自立・再生支援のほか、「人への投資」、デジタル、脱炭素、少子化対策などの重点政策の実行に当たっての財源の充実化など、地方創生の実現に向けた地方一般財源総額・地方交付税総額確保について継続して国に求めていくこと。</p> <p>また一方で、新型コロナ感染拡大と収束の波間を捉えながら、改めて消費回復につなげるための感染防御型Withコロナによる需要喚起策についても機動的に取り組むこと。</p>	<p>8月19日及び24日に、全国知事会長として、地方創生臨時交付金の増額や交付要件の緩和等の措置を速やかに講じるよう、政府・与党に要望しており、今後も、地方が新型コロナ対策はもとより、地域経済回復に向けた対策が十分行えるよう、地方交付税の充実など一般財源総額の確保に向けて強く働きかけていく。</p> <p>県内の需要喚起策については、5月補正予算で計上した県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業による需要獲得のための取組支援について期間延長するとともに、売上や利益が減少した事業者が取り組む販売促進や機器導入等への支援に加え、新型コロナの感染状況を見据えながら、We Love 山陰キャンペーンなどによる観光業支援、プレミアム付き食事券の2か月延長などの飲食店支援について、9月補正予算で検討している。</p> <p>【9月補正】</p> <table border="0"> <tr> <td>・新型コロナ第7波・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業</td> <td>802,000千円</td> </tr> <tr> <td>・新型コロナから立ち上がる観光支援事業</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>・飲食店巡回体制等継続強化事業</td> <td>13,000千円</td> </tr> </table>	・新型コロナ第7波・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	802,000千円	・新型コロナから立ち上がる観光支援事業	1,000,000千円	・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	160,000千円	・飲食店巡回体制等継続強化事業	13,000千円
・新型コロナ第7波・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	802,000千円								
・新型コロナから立ち上がる観光支援事業	1,000,000千円								
・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業	160,000千円								
・飲食店巡回体制等継続強化事業	13,000千円								
<p>4 その他県政の個別課題への対応について</p> <p>(1) 林業・林産業の振興について</p> <p>6月に境港市西工業団地の合板製造会社「日新」本社工場において大規模な火災が発生したことに伴い、国産材の利活用を牽引する合板の出荷量が大きく落ち込んでおり、ウッドショックから脱却し国産材・県産材の利用拡大を図る上でも工場再建が急がれる。特に本県の原木消費の多くを同社が受け入れている実績もあり、今般の被災による合板供給停滞に伴い国内住宅産業への影響も大きいことから、同社工場の再建と併せて林業・林産業の生産・供給体制の再構築を図るとともに、国に対しては本県の林業・林産業振興に係る支援を働きかけること。</p>	<p>(株)日新本社工場の再建が県産材の利用促進や供給体制の再構築に繋がるよう、同社と調整を図っているところである。国へは7月25日に支援を要望したところであり、今後の国の動向を踏まえ、必要な支援を行う。</p>								

要望項目	左に対する対応方針等
<p>(2) ナショナルサイクルルート指定を目指すための道路等環境整備について</p> <p>これまでサイクルツーリズム推進とナショナルサイクルルート指定を目指す上での官民連携組織や県庁内の専門部署としてサイクルツーリズム振興室が設置され、サイクルツーリズムの全県展開や情報発信、受入体制構築に取り組まれてきた。</p> <p>これらの成果としてサイクリングガイド養成などの人材育成やサイクリストに優しい宿、コグステーション等をはじめとするダイジョウブシステムの受入環境整備において着実に進展し評価されるべきところであるが、案内看板や路面標示、安心して走行できる維持補修など肝心の走行環境整備は今一つ成果が見えづらい状況にある。ついては、改めて道路利活用や沿線活性化などの目的が達せられるよう、部局横断・連携による道路等環境整備のさらなる進捗を図ること。</p>	<p>サイクリストや観光客等が安心して県内を走行できるよう、県内サイクリングルートの路面標示の設置をはじめ、自転車歩行者道を中心とした白砂青松の弓ヶ浜サイクリングルートの整備など、走行環境の整備を進めてきた。また、今年度は、ナショナルサイクルルートの指定を目指す鳥取うみなみロードを基軸とするルートに関し、路面標示や矢羽根等の設置に係る整備計画の策定作業（年内策定予定）を進めており、7月には、ナショナルサイクルルート審査会委員を招聘した鳥取うみなみロードの道路視察会を実施した。</p> <p>走行環境整備の更なる進捗を図るため、県庁関係部局との連携はもちろんのこと、国や市町村等とも一層緊密に連携し、整備計画の策定作業を着実に進めるとともに、県管理道路部分の年度内の整備着手を目指す。</p>
<p>(3) 淀江産業廃棄物処理施設計画について</p> <p>令和元年11月定例会での条例制定を踏まえて、米子市淀江町における産業廃棄物最終処分場の整備計画に対して、地下水の流向等に係る地域住民の懸念を受けて地下水等調査会を設置し調査分析を重ねてきたところであるが、このほど米子市の福井水源地や地域住民等が日常利用される三輪山の清水に対して、計画地で涵養された地下水が影響を及ぼす懸念は払拭されたと考えられる結果であったことから、改めて県内経済界が切望する処分場施設整備計画の進捗を図ること。</p>	<p>環境管理事業センターは、地下水等調査の結果を踏まえ、事業計画を再点検するとともに、安全・安心な施設を設置するための対策に万全を期して、廃棄物処理法の施設設置許可に向けた準備を再開するとの方針を決定し、許可申請等に要する経費について県へ支援要請があり、県としては、センター事業の円滑な運営に向けて必要な支援を行う。</p> <p>【9月補正】</p> <p>・環境管理事業センター支援事業 142,259千円</p>
<p>(4) 地域公共交通網の維持と利便性向上について</p> <p>さきの5月定例会において全会一致で可決した「鉄道ネットワークの維持・確保を求める意見書」の趣旨を踏まえて、鉄道ネットワークが通勤・通学・通院や観光需要に必要な社会インフラとして維持されることが不可欠であるとの視点に立ち、路線バス等を含めた地域公共交通の形成に当たり地方自治体が主体的に関与できる仕組みづくりを国に働きかけるとともに、「鳥取型Ma a S」の推進や高速鉄道等による関西圏との直通・速達性など都市間輸送の維持・確保を含めた県民の利便性向上を念頭に、公共交通のあり方について関係機関や沿線自治体等を交えてさらなる検討・協議を進めること。</p>	<p>鉄道ネットワークについては、本県も参加する28道府県による「未来につながる鉄道ネットワークを創造する緊急提言」において、鉄道事業の廃止が鉄道事業者側の事情・判断のみによって廃止されないよう、地域の実情が反映され、より公の関わりを強める方向に見直すことを働きかけており、引き続き強く訴えていく。その上で、JRが旧国鉄から引き継いだ鉄道ネットワークについては、地域のインフラはもとより、国土発展や産業振興に必要なインフラでもあることから、国としてこれらがつながっていることの価値を認識し、税財源の確保を含め、ネットワークの維持に必要な対策を求めていく。</p> <p>また、本県においても、令和4年7月26日に設置した鳥取県東部地域交通まちづくり活性化会議や各圏域の地域公共交通協議会で、まちづくりや観光利用の観点を含めた公共交通のあり方について議論していく。</p>

要望項目	左に対する対応方針等						
<p>(5) 食糧自給率向上を念頭に置いた食料安全保障の取組について 今般のウクライナ危機により顕在化した食料安全保障に対する リスクや長期化が見込まれる円安への対策として、輸入穀物など 農林水産物の内製化に取り組むとともに、その生産を下支えする 地産地消の推進や販路拡大、6次産業化など高付加価値・高収益化 など、県レベルでの食料安全保障体系の構築を中長期的な視点で 目指すよう検討すること。</p>	<p>本県では「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」を策定し、地産地消や6次産業化の 推進を含む農業生産基盤強化などの食料安全保障に資する取組を進めているところで あり、また、輸入依存度の高い小麦の生産拡大や肥料・飼料価格高騰への支援を9月補 正予算で検討している。</p> <p>なお、国では食料安全保障の強化に向けて食料・農業・農村基本法の検証を行うとと もに、関連予算の確保も進められており、国の対策を注視しながら県としての振興策を 検討する。</p> <p>【9月補正】</p> <table data-bbox="1041 518 2105 614"> <tr> <td>・国産小麦供給体制整備緊急対策事業</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>・肥料価格高騰緊急対策事業</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>・畜産経営緊急救済事業</td> <td>470,000千円</td> </tr> </table>	・国産小麦供給体制整備緊急対策事業	10,000千円	・肥料価格高騰緊急対策事業	220,000千円	・畜産経営緊急救済事業	470,000千円
・国産小麦供給体制整備緊急対策事業	10,000千円						
・肥料価格高騰緊急対策事業	220,000千円						
・畜産経営緊急救済事業	470,000千円						